



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社エヌジェイホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9421 URL <https://www.njhd.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 俊光
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 野澤 創一 (TEL) 03-5418-8128
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,076	△27.6	△509	—	△529	—	△597	—
27年3月期	12,530	△26.6	△51	—	△96	—	3,146	—
(注) 包括利益	28年3月期		△604百万円(—%)		27年3月期		3,147百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△224.37	—	△17.4	△7.5	△5.6
27年3月期	1,205.88	—	146.0	△1.4	△0.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

(注) 1. 平成28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	6,353	3,407	48.7	1,171.85
27年3月期	7,844	4,072	48.1	1,417.94

(参考) 自己資本 28年3月期 3,091百万円 27年3月期 3,773百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△1,269	△524	△184	1,759
27年3月期	318	4,869	△1,824	3,738

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	26	0.8	1.2
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	26	—	0.8
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		131.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,000	10.2	30	—	30	—	20	—	7.58

(注) 第2四半期連結累計期間につきましては業績予想の開示を行っておりません。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料16ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	2,675,200株	27年3月期	2,675,200株
28年3月期	37,020株	27年3月期	14,100株
28年3月期	2,662,156株	27年3月期	2,609,659株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	170	△71.8	△210	—	△263	—	△363	—
27年3月期	604	△95.6	107	△2.4	81	2.6	3,320	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△136.45	—
27年3月期	1,272.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	4,401	3,830	3,830	4,270	87.0	1,451.81	1,604.91	
27年3月期	5,810	4,270	4,270	4,270	73.5	1,604.91	1,604.91	

(参考) 自己資本 28年3月期 3,830百万円 27年3月期 4,270百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成28年6月2日（木）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、事前に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧米先進国経済の回復傾向に弱さがみられてくる中、新興国経済の減速の影響など、我が国の景気を下押しするリスクがあったものの、各種政策の効果もあって、雇用・所得環境の改善傾向を背景に、消費は底堅く推移し、企業収益も改善を続けるなかで、緩やかな回復基調が続きました。

ゲーム業界におきましては、スマートフォン向けのネイティブゲームが国内市場を牽引しており、手軽さを背景に、ユーザー数を拡大しております。一方、各社参入によるリリースタイトルの増加から、競争環境は厳しくなっております。コンシューマー市場では、リリースタイトルの増加や新たな人気タイトルの登場等により、ライトユーザーからコアユーザーまで各層が求めるエンターテインメント性の高いゲーム体験に応えるタイトルが増えてきております。

人材ソリューション業界におきましては、景気の回復基調に伴い、企業の人材ニーズは強く、企業における社員採用も拡大するなか、派遣スタッフの確保が困難な状況が続いております。また、社員採用においても人材確保難から、ハイスペックな人材の需要を中心に、人材紹介市場が伸びており、人材獲得手段として人材紹介サービスに対するニーズも拡大しております。

モバイル業界におきましては、各通信事業者において取り扱い端末での差別化が難しくなるなか、新規ユーザー獲得や複数台需要の取り込みのための顧客の獲得競争が続いております。また、利用者の負担公平性が議論されるなか、各通信事業者において長期利用者向けサービスの拡充やライトユーザー向け新料金プラン、端末価格の見直し等がなされてきております。また、格安SIMを提供するMVNOに対する関心が広がり、SIMフリー端末のライナップも充実するなかで、MVNO間での価格競争も激しくなっております。

このような事業環境の中、当社は、ゲーム事業におきましては、開発体制の確保に努めつつ、コンシューマータイトル、ネイティブゲームタイトル及びアーケードタイトルの各受託開発に引き続き取り組むとともに、運営受託体制の強化や開発費一部負担案件の取り組みを実施してまいりました。

人材ソリューション事業におきましては、派遣スタッフの確保が困難な状況が続くなか、IT・技術者派遣分野の強化を推進しつつ、採用募集手段の多様化及び1人当たり収益性改善への取り組み等を実施してまいりました。

モバイル事業におきましては、商圈や店舗ごとの状況に応じた訴求施策を強化するとともに、キャリアショップについては通信キャリア及び商圈エリアの集中、販売店においては不採算店舗の統廃合及び新立地への出店の適宜実施、並びに新商材への取り組みを行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、次のとおりであります。

当連結会計年度における売上高は、ゲーム事業においては、開発の遅れにより、当期に見込んでいた一部案件の納品の来期へのずれ込み及び当期に予定していた新規案件の受注の来期へのずれ込みがあったものの、モバイル事業において、端末価格が上昇傾向にあり、売上が増加したことから、9,076百万円となりました。前年同期比については、前期に実施したドコモショップ運営事業の売却により、3,453百万円(27.6%減)の減収となりました。

当連結会計年度における営業損益及び経常損益は、モバイル事業においては、端末価格実質0円見直しの駆け込み需要の反動があったものの、概ね想定した水準で進捗いたしました。ゲーム事業において、追加開発への対応や開発の遅れ等により開発原価が増加したこと、開発の遅れに伴う一部案件の納品の来期へのずれ込み及び新規案件の受注のずれ込みによる売上減少による影響、また、開発費一部負担案件（開発費を一部当社が負担し、販売本数に応じたロイヤリティにより開発費の回収を行い、収益を受領する形態）の受注等から、509百万円の営業損失（前年同期は51百万円の営業損失）、529百万円の経常損失（前年同期は96百万円の経常損失）となりました。

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純損益は、経常損益に、本社移転費用等の特別損失及び法人税等を加減した結果、597百万円の親会社株主に帰属する当期純損失（前年同期は前期に実施したドコモショップ運営事業の売却により3,146百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当期よりセグメント名称及び区分を、モバイルゲーム事業からゲーム事業に、その他事業の一部を構成しておりました人材コンサルティング事業を人材ソリューション事業として独立したセグメントに、移動体通信事業をモバイル事業に変更しております。

①ゲーム事業

当セグメントにおきましては、(株)ゲームスタジオ(旧(株)モバイル&ゲームスタジオ)、(株)トライエース、(株)シェード及び(株)エヌジェイワンにてゲームの企画・制作及び運営を行っております。

当連結会計年度におきましては、開発体制の確保に努めつつ、コンシューマータイトル、アーケードタイトル及びネイティブゲームタイトルの各受託開発に引き続き取り組むとともに、運営受託体制の強化や開発費一部負担案件の取り組みを実施してまいりました。

売上高については、開発の遅れにより、当期に見込んでいた一部案件の納品の来期へのずれ込み及び当期に予定していた新規案件の受注の来期へのずれ込みがありました。当期より(株)トライエース、当期第4四半期より、(株)シェードの連結損益取り込みをそれぞれ行っていることから、3,794百万円と前年同期と比べ1,964百万円(107.4%増)の増収となり、セグメント損益については、上記開発の遅れによる開発費等の原価の増加並びに当期に見込んでいた一部案件の納品が来期にずれ込んだこと及び当期に予定していた新規案件の受注が来期にずれ込んだことによる売上減少の影響、また、開発費一部負担案件の受注による受注損失引当金の計上(開発費を一部当社が負担し、販売本数に応じたロイヤリティにより開発費の回収を行い、収益を受領する形態)から、143百万円のセグメント損失(営業損失)(前年同期は43百万円のセグメント損失)となりました。

なお、当社は、平成28年1月5日付で(株)シェードを連結子会社化しております。

②人材ソリューション事業

当セグメントにおきましては、(株)シーズプロモーションにて携帯ショップに対する人材派遣並びにIT・バイリンガル人材派遣及び人材紹介、(株)トーテックにて技術系人材の派遣及び人材紹介を行っております。

当連結会計年度におきましては、当期第3四半期より連結対象となりました(株)トーテックの連結取り込みにより、売上高は1,058百万円と前年同期と比べ439百万円(71.1%増)の増収となりましたが、セグメント損益については、新規派遣契約の獲得は堅調に進捗したものの、派遣人材の確保難から需要を取り込みきれず、市場環境の直接雇用化の影響を受けた派遣終了をカバーするには至らなかったことから、65百万円のセグメント損失(営業損失)(前年同期は26百万円のセグメント損失)となりました。

なお、当社は、平成27年9月30日付で(株)トーテックを子会社化しております。

③モバイル事業

当セグメントにおきましては、(株)ネプロクリエイトにて特定の移動体通信事業者の端末・サービスを取り扱うキャリアショップ、(株)キャリアフリーにて複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

当連結会計年度におきましては、商圈や店舗ごとの状況に応じた訴求施策を強化するとともに、キャリアショップについては通信キャリア及び商圈エリアの集中、販売店においては不採算店舗の統廃合及び新立地への出店の適宜実施、並びに新商材への取り組みを行ってまいりました。この結果、売上高は4,171百万円、セグメント利益(営業利益)は101百万円となりました。売上高及びセグメント利益の前年同期比は、前期に実施したドコモショップ運営事業の売却により、それぞれ5,901百万円(58.6%減)の減収、305百万円(75.1%減)の減益となりました。

④その他

当セグメントにおきましては、クレジット決済事業や外食事業等を行っております。

当連結会計年度におきましては、売上高は180百万円と前年同期と比べ10百万円(5.9%増)の増収、セグメント利益(営業利益)は17百万円と前年同期と比べ12百万円(42.2%減)の減益となりました。

・次期の見通し

当社は、将来的成長が見込まれる事業分野の強化を目指し、平成26年12月1日にドコモショップ運営事業を売却して以降、当期においては、事業ポートフォリオの再構築による事業基盤の早期確立を目指し、ゲーム事業及び人材ソリューション事業の各事業分野の強化・拡大に注力してまいりました。

ゲーム事業においては、当期は開発遅延等による原価増や納期の遅れ及び新規案件の受注の遅れ、並びに開発費一部負担案件の受注により損益が悪化いたしました。前期と比べ事業規模は約2倍となり開発体制も倍増しました。次期は、ゲーム開発の工程管理の適切化及び開発プロジェクトの管理体制の見直しを実施し、進捗管理を強化することで、事業規模の拡大を収益力へと結びつけてまいります。

人材ソリューション事業においては、(株)トーテックの子会社化により事業規模は拡大しておりますが、引き続き派遣スタッフの確保が困難な状況が続くと想定されることから、採用募集手段の多様化を図るとともに、付加価値の高いIT・技術者人材分野を強化することで、1人当たり収益性改善への取り組みを進めてまいります。

モバイル事業においては、異業種からの参入等により格安スマホユーザーが増加するなど顧客の獲得競争は激しさを増しているものの、引き続き安定収益事業として、地域顧客の囲い込みをより一層強化、また販売店においては格安SIMをはじめ新材の取扱いを積極的に行い、販売台数の維持および収益源の多様化に努めてまいります。

上記により、当社の収益力としては、ドコモショップ運営事業の売却により失った利益額相当を稼ぎ出すポテンシャルを有する状況になってきたものと考えておりますが、事業ポートフォリオ再構築における買収に伴うのれん償却額もまかなって利益を上げることは、再構築後間もない中においては高い目標値であると認識しております。しかしながら、まず、ゲーム事業においては、受託開発が主であります。前期末より受託開発型のレベニューシェアモデルという新しい取り組みによる業績貢献が始まり、運営事業の拡大等とともに新たな収益源の拡大に取り組んでいること、次に、人材ソリューション事業においては、企業のIT・技術者人材へのニーズは高く、高付加価値人材により利益率も比較的確保でき、採用募集力の強化に伴って収益拡大が見込める分野であることから、これらの拡大により、のれん償却額計上後の黒字転換を目指しております。

次期の連結業績見通しにつきましては、次のとおりです。

通期におきましては、売上高は10,000百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、それぞれ30百万円(前年同期は509百万円の営業損失)、30百万円(前年同期は529百万円の経常損失)、20百万円(前年同期は597百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)を見込んでおります。

なお、事業ポートフォリオの再構築に伴い、期中の変動が大きくなっております。特にゲーム事業につきましては、市場動向や制作工程の事後的な変更等の可能性があるため、通期で業績管理を行っております。そのため、当社では第2四半期連結累計期間の業績予想は開示しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は3,619百万円となり前連結会計年度末と比べ1,949百万円の減少となりました。その主な減少要因は現金及び預金の減少1,979百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は2,733百万円となり前連結会計年度末と比べ459百万円の増加となりました。その主な増加要因は(株)トーテック及び(株)シェードの子会社化等によるのれんの増加209百万円、本社移転等による差入保証金の増加182百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は2,032百万円となり前連結会計年度末と比べ1,192百万円の減少となりました。その主な減少要因は未払法人税等の減少927百万円、ゲーム事業で前連結会計年度より開発を行っていた案件の完成による前受金の減少281百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は913百万円となり前連結会計年度末と比べ366百万円の増加となりました。その主な増加要因は長期借入金の増加150百万円、退職給付に係る負債の増加83百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は3,407百万円となり前連結会計年度末と比べ664百万円の減少となりました。その主な減少要因は親会社株主に帰属する当期純損失597百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は1,979百万円減少し1,759百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、1,269百万円(前年同期は318百万円増加)となりました。資金の増加要因は、たな卸資産の減少額208百万円、のれん償却額157百万円、減価償却費112百万円等であり、減少要因は、法人税等の支払額1,052百万円、税金等調整前当期純損失565百万円、前受金の減少額334百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、524百万円(前年同期は4,869百万円増加)となりました。資金の増加要因は、差入保証金の回収による収入157百万円等であり、減少要因は、差入保証金の差入による支出235百万円、固定資産の取得による支出195百万円、事業譲受による支出139百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、184百万円(前年同期は1,824百万円減少)となりました。資金の増加要因は、長期借入れによる収入350百万円等であり、減少要因は、長期借入金の返済による支出304百万円、短期借入金の減少額182百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	13.7	17.4	8.8	48.1	48.7
時価ベースの自己資本比率(%)	15.5	22.8	18.6	50.2	112.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.9	6.0	23.1	3.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.2	5.5	1.4	7.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと考えており、中長期的な事業拡大及び新規事業開拓のための内部留保に配慮しつつ継続的な安定配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり10円を予定しております。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業拡大のための業務提携や企業買収等へ投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、次期の配当におきましては、本基本方針に基づき年間で1株当たり10円の配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「超悦」を経営理念とし、人と技術をつなぎ、お客様に満足を超える感動と喜びを与える商品・サービスの提供を通じて、投資家や株主の方に期待を持っていただける会社作りを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、中長期的な経営課題として、事業収益力の強化と投下資本に対する収益率の向上を目指して取り組んでおります。従いまして、当社では「営業利益の絶対額の増加」と「自己資本利益率(ROE)の向上」を主要目標数値とし、各種施策を実行してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当期において新たにゲーム事業、人材ソリューション事業において各1社の企業買収を実施すると共にゲーム事業において運営事業の拡大を目指して1社の新会社の設立を行い事業基盤の構築を進めております。従来のモバイル事業を軸とした事業構成からゲーム事業等を中心とした事業ポートフォリオ経営に転換、各事業のポテンシャルとグループシナジーを最大限発揮することで成長と企業価値向上を目指しております。

ゲーム事業では、スマートフォンゲーム市場が引き続き拡大する中、新たな市場参入等により、競争環境がより一層厳しくなる一方、一定の開発・運営実績と財務力のある会社においては、新たな事業機会も増加してくるものと考えております。

こうした中、大手ゲーム会社等との長年の受託開発における実績により高い評価を受けており、安定した事業基盤が確立されておりますが、当期は開発遅延等の要因により、セグメント損益が悪化することとなりました。一方で当期より本格的に進めている運営受託およびレベニューシェアモデルによる収益の多様化については、案件の獲得が進んでおります。中長期的にも運営受託等の売上規模を引き上げ、事業全体の収益力向上を目指すべく、運営人員の確保や協業できる新規クライアントの獲得を進めてまいります。また人材の確保・育成および開発技術の向上等を継続的に進めると共にグループ全体のスケールメリットを生かし、独立系の開発会社では受託困難な大型案件の受託等も目指してまいります。

人材ソリューション事業では、IT人材、技術者、携帯販売ショップへのスタッフ派遣等を行っておりますが、業界での若手人材の不足傾向は一層顕著になり、また人材派遣業界は改正派遣法の施行もあり、中期的に業界の再編・集約が進むものと予想されます。こうした中、中途・新卒を問わず人材の確保を最大の課題とし、採用・登録数の増加・拡大に努めます。またコーディネーターのスキルアップ、紹介事業の拡大を進めると共にグループシナジーを生かしたゲーム系人材の派遣業務への進出を目指してまいります。

モバイル事業では、特定の通信キャリアの携帯端末等を扱うキャリアショップについては通信キャリア及び商圈エリアの集中を進めた結果、現在auショップを関東で1店舗、関西で5店舗運営しており、安定的に収益を計上しております。中期的に格安スマホユーザーの拡大など業界の競争環境はますます激しくなると予想されますが、投資効果を見極めつつハード・ソフト両面での諸施策を実施し、個別店舗の収益力強化に努めると共に人材の採用・育成に引き続き注力し、更なる収益拡大に努めてまいります。

また、複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店では、損益は黒字基調にありますが、格安SIMの取り扱いや設定サービスの収益化などキャリアショップとの差別化を意識した商品戦略を進めると共に販売スキルの向上に継続的に取り組み、再編が進む販売店業界で存在感を発揮してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

収益の向上によりグループ損益を黒字転換すること、及び成長の基盤を確立することが最大の課題と認識しておりますが、そのための各事業における課題は下記のとおりです。

- ① ゲーム事業
 - ・ ネイティブゲームをはじめとしたゲームの企画・開発力の強化
 - ・ 運営受託体制の強化、レベニューシェア案件の増加
- ② 人材ソリューション事業
 - ・ 採用及び登録者数の増加
 - ・ 営業効率と生産性の向上
- ③ モバイル事業
 - ・ 店舗収益力の向上
 - ・ 商材ラインアップの増加による収益の多様化

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用に備え、導入時の影響度分析、会計方針の検討等を進めており、他社の採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,748,591	1,769,309
売掛金	1,101,861	1,212,778
商品	181,625	213,043
仕掛品	320,459	168,449
貯蔵品	4,910	3,841
繰延税金資産	12,347	29,190
その他	200,509	223,783
貸倒引当金	△514	△404
流動資産合計	5,569,791	3,619,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	318,098	336,033
減価償却累計額及び減損損失累計額	△259,295	△208,642
建物及び構築物（純額）	58,802	127,390
リース資産	52,668	38,124
減価償却累計額及び減損損失累計額	△46,637	△29,015
リース資産（純額）	6,031	9,108
その他	298,654	278,391
減価償却累計額及び減損損失累計額	△261,751	△226,560
その他（純額）	36,902	51,830
有形固定資産合計	101,736	188,330
無形固定資産		
のれん	857,273	1,067,157
ソフトウェア	325,497	311,655
商標権	50,185	47,180
その他	1,874	872
無形固定資産合計	1,234,831	1,426,865
投資その他の資産		
投資有価証券	155,456	135,916
投資不動産	115,287	115,287
減価償却累計額	△3,019	△4,744
投資不動産（純額）	112,268	110,542
差入保証金	619,063	801,429
繰延税金資産	52,121	69,061
その他	3,945	6,323
貸倒引当金	△4,800	△4,800
投資その他の資産合計	938,054	1,118,474
固定資産合計	2,274,622	2,733,669
資産合計	7,844,414	6,353,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	549,854	630,300
短期借入金	447,000	264,230
1年内返済予定の長期借入金	207,982	287,167
リース債務	9,696	5,156
未払法人税等	949,675	22,271
未払金	323,236	264,392
前受金	506,936	225,141
賞与引当金	23,779	45,934
受注損失引当金	—	18,911
その他	207,641	269,331
流動負債合計	3,225,803	2,032,837
固定負債		
長期借入金	344,252	494,261
リース債務	10,869	11,857
退職給付に係る負債	66,425	149,946
繰延税金負債	76,189	62,156
その他	48,559	194,885
固定負債合計	546,295	913,108
負債合計	3,772,098	2,945,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	257,405	278,481
利益剰余金	2,899,863	2,275,948
自己株式	△5,851	△76,082
株主資本合計	3,744,261	3,071,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,021	20,364
その他の包括利益累計額合計	29,021	20,364
非支配株主持分	299,032	316,158
純資産合計	4,072,315	3,407,716
負債純資産合計	7,844,414	6,353,661

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	12,530,200	9,076,465
売上原価	10,053,359	7,514,601
売上総利益	2,476,840	1,561,863
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,185,976	626,351
賞与引当金繰入額	56,825	22,769
退職給付費用	27,352	15,787
貸倒引当金繰入額	△18,500	—
減価償却費	103,915	82,989
のれん償却額	64,516	157,623
賃借料	297,250	226,894
その他	810,755	939,366
販売費及び一般管理費合計	2,528,092	2,071,782
営業損失(△)	△51,251	△509,919
営業外収益		
受取利息	6,181	3,299
受取手数料	3,898	13,560
不動産賃貸料	3,984	10,446
その他	6,442	5,323
営業外収益合計	20,505	32,631
営業外費用		
支払利息	43,149	24,461
支払手数料	11,824	16,917
その他	10,411	10,589
営業外費用合計	65,385	51,968
経常損失(△)	△96,131	△529,256
特別利益		
投資有価証券売却益	1,195	—
関係会社株式売却益	5,095,637	—
事業譲渡益	—	19,326
新株予約権戻入益	—	17,161
特別利益合計	5,096,833	36,487
特別損失		
減損損失	48,515	33,576
投資有価証券評価損	85,748	5,999
本社移転費用	—	31,111
賃貸借契約解約損	28,221	2,010
特別退職金	12,586	—
その他	5,947	—
特別損失合計	181,019	72,698
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,819,682	△565,467
法人税、住民税及び事業税	949,851	18,600
法人税等調整額	731,707	11,631
法人税等合計	1,681,558	30,231
当期純利益又は当期純損失(△)	3,138,123	△595,698
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△8,817	1,605
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	3,146,940	△597,304

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	3,138,123	△595,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,835	△8,656
その他の包括利益合計	9,835	△8,656
包括利益	3,147,959	△604,355
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,156,776	△605,960
非支配株主に係る包括利益	△8,817	1,605

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,845	345,180	△392,068	△28,635	517,321
当期変動額					
剰余金の配当					—
欠損填補		△144,991	144,991		—
親会社株主に帰属する当期純利益			3,146,940		3,146,940
自己株式の取得					—
自己株式の処分		57,216		22,784	80,000
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△87,775	3,291,932	22,784	3,226,940
当期末残高	592,845	257,405	2,899,863	△5,851	3,744,261

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,185	19,185	307,849	844,356
当期変動額				
剰余金の配当				—
欠損填補				—
親会社株主に帰属する当期純利益				3,146,940
自己株式の取得				—
自己株式の処分				80,000
連結子会社株式の取得による持分の増減				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,835	9,835	△8,817	1,018
当期変動額合計	9,835	9,835	△8,817	3,227,959
当期末残高	29,021	29,021	299,032	4,072,315

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,845	257,405	2,899,863	△5,851	3,744,261
当期変動額					
剰余金の配当			△26,611		△26,611
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△597,304		△597,304
自己株式の取得				△76,082	△76,082
自己株式の処分		28,076		5,851	33,928
連結子会社株式の取得による持分の増減		△7,000			△7,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	21,076	△623,915	△70,230	△673,069
当期末残高	592,845	278,481	2,275,948	△76,082	3,071,192

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,021	29,021	299,032	4,072,315
当期変動額				
剰余金の配当				△26,611
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△597,304
自己株式の取得				△76,082
自己株式の処分				33,928
連結子会社株式の取得による持分の増減				△7,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,656	△8,656	17,126	8,470
当期変動額合計	△8,656	△8,656	17,126	△664,598
当期末残高	20,364	20,364	316,158	3,407,716

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	4,819,682	△565,467
減価償却費	109,708	112,598
のれん償却額	64,516	157,623
減損損失	48,515	33,576
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△376,156	△322
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,800	1,675
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	9,458
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,720	2,867
その他の引当金の増減額(△は減少)	△2,399	—
受取利息及び受取配当金	△6,181	△3,299
支払利息	43,149	24,461
投資有価証券評価損益(△は益)	85,748	5,999
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,195	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△5,095,637	—
事業譲渡損益(△は益)	—	△19,326
新株予約権戻入益	—	△17,161
売上債権の増減額(△は増加)	812,402	△12,453
たな卸資産の増減額(△は増加)	△56,628	208,682
仕入債務の増減額(△は減少)	△273,417	71,598
長期未収入金の増減額(△は増加)	330,018	—
前受金の増減額(△は減少)	△9,512	△334,794
未払金の増減額(△は減少)	△266,350	△40,454
その他	153,553	165,268
小計	378,894	△199,470
利息及び配当金の受取額	9,325	6,226
利息の支払額	△42,082	△24,461
法人税等の支払額	△27,940	△1,052,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,197	△1,269,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△78,734	△195,289
資産除去債務の履行による支出	△16,549	△57,877
差入保証金の差入による支出	△28,536	△235,593
差入保証金の回収による収入	66,428	157,751
投資有価証券の取得による支出	△6,000	—
投資有価証券の売却による収入	2,058	—
関係会社株式の取得による支出	△2,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	△260,459	△85,981
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による収入	5,345,433	—
事業譲渡による収入	—	19,562
事業譲受による支出	△133,546	△139,955
その他	△19,009	12,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,869,084	△524,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△988,636	△182,770
長期借入れによる収入	50,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△718,665	△304,127
長期未払金の返済による支出	△90,220	△67,014
リース債務の返済による支出	△77,043	△11,288
セール・アンド・リースバックによる収入	—	115,640
配当金の支払額	△31	△26,297
自己株式の取得による支出	—	△76,082
新株予約権の発行による収入	—	17,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,824,596	△184,777
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,362,686	△1,979,282
現金及び現金同等物の期首残高	375,905	3,738,591
現金及び現金同等物の期末残高	3,738,591	1,759,309

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ15,949千円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が7,000千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は7,000千円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の傘下において、各事業会社はそれぞれ独立した経営単位として戦略を立案し事業活動を展開しておりますが、当社グループの中核的事業につきましては当社が包括的・横断的に統括し管理することとしております。

従って、当社グループでは、「ゲーム事業」、「人材ソリューション事業」及び「モバイル事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ゲーム事業」は、連結子会社である(株)ゲームスタジオ(旧(株)モバイル&ゲームスタジオ)、(株)トライエース、(株)シェード及び(株)エヌジェイワンにてゲームの企画・開発及び運営を行っております。

「人材ソリューション事業」は、連結子会社である(株)シーズプロモーションにて携帯ショップに対する人材派遣並びにIT・バイリンガル人材派遣及び人材紹介、(株)トーテックにて技術系人材の派遣及び人材紹介を行っております。

「モバイル事業」は、連結子会社である(株)ネプロクリエイトにて特定の移動体通信事業者の端末・サービスを取り扱うキャリアショップ、(株)キャリアフリーにて複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ゲーム事業 (旧モバイル ゲーム事業)	人材ソリューション事業 (旧その他(人 材コンサルティング事業))	モバイル事業 (旧移動体通 信事業)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,829,616	494,379	10,072,389	12,396,384	133,815	12,530,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	124,484	—	124,484	36,413	160,897
計	1,829,616	618,864	10,072,389	12,520,869	170,228	12,691,098
セグメント利益又は損失(△)	△43,749	△26,283	406,658	336,626	30,442	367,069
セグメント資産	1,399,593	178,757	1,439,173	3,017,525	214,834	3,232,359
セグメント負債	1,445,557	128,548	778,308	2,352,414	12,617	2,365,031
その他の項目						
減価償却費	27,747	2,399	64,005	94,152	7,005	101,157
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	336,736	54,361	37,438	428,536	31,165	459,701

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業等、当社の当社子会社からの業務委託料等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ゲーム事業 (旧モバイル ゲーム事業)	人材ソリューション事業 (旧その他(人 材コンサルティング事業))	モバイル事業 (旧移動体通 信事業)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,794,371	962,809	4,171,216	8,928,397	148,068	9,076,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	96,012	—	96,012	32,186	128,198
計	3,794,371	1,058,822	4,171,216	9,024,409	180,254	9,204,664
セグメント利益又は損失(△)	△143,903	△65,425	101,101	△108,227	17,591	△90,636
セグメント資産	1,506,172	395,602	1,385,464	3,287,239	228,763	3,516,002
セグメント負債	1,456,433	290,112	685,484	2,432,030	4,572	2,436,603
その他の項目						
減価償却費	68,434	6,093	22,296	96,824	4,996	101,821
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	40,465	9,480	33,480	83,427	1,570	84,997

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業、外食事業等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,520,869	9,024,409
「その他」の区分の売上高	170,228	180,254
セグメント間取引消去	△160,897	△128,198
連結財務諸表の売上高	12,530,200	9,076,465

(単位：千円)

利益又は損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	336,626	△108,227
「その他」の区分の利益	30,442	17,591
セグメント間取引消去	18	△2
のれん償却額	△64,516	△157,623
全社費用(注)	△353,823	△261,657
連結財務諸表の営業損失(△)	△51,251	△509,919

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,017,525	3,287,239
「その他」の区分の資産	214,834	228,763
全社資産(注)	4,612,054	2,837,659
連結財務諸表の資産合計	7,844,414	6,353,661

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社現預金、投融資等であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,352,414	2,432,030
「その他」の区分の負債	12,617	4,572
全社負債(注)	1,407,066	509,341
連結財務諸表の負債合計	3,772,098	2,945,945

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の有利子負債等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	94,152	96,824	7,005	4,996	73,067	170,156	174,225	271,977
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	428,536	83,427	31,165	1,570	765,016	502,741	1,224,718	587,738

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、買収等に対するのれん増加額等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,417.94円	1,171.85円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	1,205.88円	△224.37円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、6円83銭及び4円14銭減少しております。
4. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	3,146,940	△597,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	3,146,940	△597,304
普通株式の期中平均株式数(株)	2,609,659	2,662,156
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成27年5月22日取締役会決議によるストック・オプション(新株予約権)上記の新株予約権は、当連結会計年度末日をもって権利確定条件が達成されなかったことにより失効しております。

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,072,315	3,407,716
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	299,032	316,158
(うち非支配株主持分(千円))	(299,032)	(316,158)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,773,283	3,091,557
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	2,661,100	2,638,180

(重要な後発事象)

該当事項はありません。